

病 院 事 業 会 計 予 算 書

令和2年度新城市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度新城市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	1 9 9 床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	3 7, 2 3 0 人
外 来	6 9, 2 5 5 人
(3) 一日平均患者数	
入 院	1 0 2 人
外 来	2 8 5 人
(4) 主要な建設改良事業	
工事請負費	1 1 0, 0 0 0 千円
医療器械購入費	1 6 4, 1 6 5 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		3, 6 5 5, 5 9 5 千円
第1項 医業収益		3, 1 2 2, 2 3 3 千円
第2項 医業外収益		5 0 5, 1 5 4 千円
第3項 特別利益		2 8, 2 0 8 千円
	支	出
第1款 病院事業費用		4, 0 4 7, 9 7 9 千円
第1項 医業費用		3, 9 4 6, 6 0 2 千円
第2項 医業外費用		1 0 0, 8 7 5 千円
第3項 特別損失		2 千円
第4項 予備費		5 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額121,722千円は過年度分損益勘定留保資金121,722千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		5 5 1, 7 9 3 千円
第1項 補助金		3 6 0 千円
第2項 企業債		2 2 3, 3 0 0 千円
第3項 出資金		8 2, 1 3 5 千円
第4項 負担金		2 4 5, 0 2 3 千円
第5項 その他収入		9 7 5 千円
	支	出
第1款 資本的支出		6 7 3, 5 1 5 千円
第1項 建設改良費		2 8 5, 4 7 5 千円
第2項 投資		1 1, 7 9 0 千円
第3項 企業債償還金		3 7 6, 2 5 0 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院施設設備整備事業費	千円 223,300	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は、繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第8条に定める経費を除き予定支出の各項の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 2,381,618千円

(2) 交際費 1,000千円

(他会計からの補助金)

第9条 病院事業の健全な財政運営に資するため一般会計からこの会計へ補助金を受ける金額は、208,160千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、488,090千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
建物附属設備	空調設備改修工事	一式
器械備品	CT装置	一式
器械備品	電動ベッド	一式

令和2年2月25日 提出

新城市長 穂積亮次

病院事業会計予算説明書

令和2年度新城市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業収益			千円 3,655,595	
	1 医業収益		3,122,233	
		1 入院収益	1,525,700	
		2 外来収益	1,115,005	
		3 その他医業収益	481,528	
	2 医業外収益		505,154	
		1 受取利息配当金	2,010	
		2 他会計負担金	106,781	
		3 他会計補助金	208,160	
		4 補助金	37,513	
		5 患者外給食収益	2,025	
		6 長期前受金戻入	106,621	
		7 その他医業外収益	42,044	
	3 特別利益		28,208	
		1 固定資産売却益	1	
	2 その他特別利益	28,207		

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業費用			千円 4,047,979	
	1 医業費用		3,946,602	
		1 給与費	2,381,618	
		2 材料費	541,334	
		3 経費	714,250	
		4 減価償却費	283,734	
		5 資産減耗費	5,862	
		6 研究研修費	19,804	
		2 医業外費用	100,875	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	41,341	
		2 患者外給食材料費	2,013	
		3 院内保育所 施設運営費	24,023	
		4 交付金	600	
		5 貸倒引当金繰入額	5,400	
		6 雑損失	12,498	
		7 消費税	15,000	
		3 特別損失	2	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
		4 予備費	500	
		1 予備費	500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 551,793	
	1 補助金		360	
		1 国県補助金	360	
	2 企業債		223,300	
		1 企業債	223,300	
	3 出資金		82,135	
		1 他会計出資金	82,135	
	4 負担金		245,023	
		1 他会計負担金	245,023	
	5 その他収入		975	
1 その他収入		975		

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 673,515	
	1 建設改良費		285,475	
		1 病院改築事業費	113,300	
		2 資産購入費	167,249	
		3 リース債務支払額	4,926	
	2 投資		11,790	
		1 長期貸付金	11,400	
		2 その他投資	390	
	3 企業債償還金		376,250	
		1 企業債償還金	376,250	

令和2年度新城市病院事業
 予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）
 （令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は損失）	△ 436,754
減価償却費	283,734
長期前払消費税償却	12,497
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,484
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,056
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 107
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,379
長期前受金戻入額	△ 134,726
受取利息及び受取配当金	△ 2,010
支払利息	41,341
固定資産除却費	5,662
有形固定資産売却損	1
有形固定資産売却益	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	991
未払金の増減額（△は減少）	163,063
たな卸資産の増減額（△は増加）	198
その他	△ 28,053
小計	△ 86,245
利息及び配当金の受取額	2,010
利息の支払額	△ 41,341
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,576
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	1
有形固定資産の取得による支出	△ 255,045
長期貸付金の貸付による支出	△ 11,400
国県補助金等による収入	175
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	245,208
その他投資の取得による支出	△ 390
その他投資の回収による収入	375
長期貸付金の回収による収入	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,476
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	223,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 376,250
リース債務の支払による支出	△ 4,926
他会計からの出資による収入	82,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,741
資金増加額(又は減少額)	△ 221,793
資金期首残高	1,562,641
資金期末残高	1,340,848

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(¹²³) 219	240,803	893,266	927,623	2,989,315	319,926	3,309,241
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(¹²³) 219	240,803	893,266	927,623	2,989,315	319,926	3,309,241
前 年 度	損益勘定支弁職員	(¹⁰) 223	163,237	898,579	930,292	2,922,400	327,033	3,249,433
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(¹⁰) 223	163,237	898,579	930,292	2,922,400	327,033	3,249,433
比 較	損益勘定支弁職員	(¹¹³) △ 4	77,566	△ 5,313	△ 2,669	66,915	△ 7,107	59,808
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(¹¹³) △ 4	77,566	△ 5,313	△ 2,669	66,915	△ 7,107	59,808

* () は、短時間勤務職員、会計年度任用職員の数を外書きしたもの。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	31,323	20,448	6,631	16,174	248,861	55,665
	前年度	31,614	19,080	6,468	16,314	175,335	40,153
	比 較	△ 291	1,368	163	△ 140	73,526	15,512
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	215,658	152,353	26,304	22,620	12,210	1,005
	前年度	210,477	149,524	25,036	23,303	10,980	1,911
	比 較	5,181	2,829	1,268	△ 683	1,230	△ 906
手 当 の 内 訳	区 分	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	初任給調整手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	計 (千円)	
	本年度	13,790	104,077	0	504	927,623	
	前年度	13,965	134,631	70,997	504	930,292	
	比 較	△ 175	△ 30,554	△ 70,997	0	△ 2,669	

(注) 期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額121,042千円が含まれる。また、本年度において期末勤勉手当として366,955千円を支給するため賞与引当金119,986千円を使用する。法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額22,028千円が含まれる。また、本年度において期末勤勉手当に係る法定福利費65,662千円を支出するため、法定福利費引当金22,135千円を使用する。退職給付費には、本年度期末退職給付引当金要引当額のうち本年度発生額である退職給付費104,077千円を計上している。また、本年度において退職手当として102,698千円を支給するため、退職給付引当金102,698千円を使用する。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(13) 219		893,266	921,101	1,814,367	298,300	2,112,667
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(13) 219	0	893,266	921,101	1,814,367	298,300	2,112,667
前 年 度	損益勘定支弁職員	(10) 223	163,237	898,579	930,292	1,992,108	327,033	2,319,141
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(10) 223	163,237	898,579	930,292	1,992,108	327,033	2,319,141
比 較	損益勘定支弁職員	(3) △ 4	△ 163,237	△ 5,313	△ 9,191	△ 177,741	△ 28,733	△ 206,474
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(3) △ 4	△ 163,237	△ 5,313	△ 9,191	△ 177,741	△ 28,733	△ 206,474

* () は、短時間勤務職員の数を外書きしたものの。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	31,323	20,448	6,631	16,174	248,861	55,665
	前年度	31,614	19,080	6,468	16,314	175,335	40,153
	比 較	△ 291	1,368	163	△ 140	73,526	15,512
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	209,136	152,353	26,304	22,620	12,210	1,005
	前年度	210,477	149,524	25,036	23,303	10,980	1,911
	比 較	△ 1,341	2,829	1,268	△ 683	1,230	△ 906
手 当 の 内 訳	区 分	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	初任給調整手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	計 (千円)	
	本年度	13,790	104,077	0	504	921,101	
	前年度	13,965	134,631	70,997	504	930,292	
	比 較	△ 175	△ 30,554	△ 70,997	0	△ 9,191	

(注) 期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額121,042千円が含まれる。また、本年度において期末勤勉手当として360,433千円を支給するため賞与引当金119,986千円を使用する。法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額22,028千円が含まれる。また、本年度において期末勤勉手当に係る法定福利費65,662千円を支出するため、法定福利費引当金22,135千円を使用する。退職給付費には、本年度期末退職給付引当金要引当額のうち本年度発生額である退職給付費104,077千円を計上している。また、本年度において退職手当として102,698千円を支給するため、退職給付引当金102,698千円を使用する。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(110) 0	240,803		6,522	247,325	21,626	268,951
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(110) 0	240,803	0	6,522	247,325	21,626	268,951
前 年 度	損益勘定支弁職員	()						
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(0) 0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	(110) 0	240,803	0	6,522	247,325	21,626	268,951
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(110) 0	240,803	0	6,522	247,325	21,626	268,951

* () は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度						
	前年度						
	比 較	0	0	0	0	0	0
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	6,522					
	前年度						
	比 較	6,522	0	0	0	0	0
手 当 の 内 訳	区 分	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	初任給調整手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	計 (千円)	
	本年度					6,522	
	前年度					0	
	比 較	0	0	0	0	6,522	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考		
給料	△ 5,313	昇給に伴う増加分	11,969		平均昇給率 1.33%	
		給与改定に伴う増減分	1,246		・給料の改定率 0.14% ・給料改定実施時期：平成31年4月	
		その他の増減分	△ 18,528	職員の退職、採用に伴う増減分	△ 7,553 千円	
				職員の異動等に伴う増減分	△ 10,975 千円	
手当	△ 9,191	給与改定に伴う増減分	3,929	勤勉手当支給率改定に伴う増減分	勤勉手当：6月期 12月期 改定前 0.925月 0.925月 改定後 0.950月 0.950月	
					3,929 千円	
		その他の増減分	△ 13,120	職員の退職、採用に伴う増減分	△ 25,589 千円	
				職員の異動等に伴う増減分	12,469 千円	

* 会計年度任用職員を除く。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医療技術職員	看 護 師	准看護師	事務・技術	そ の 他
2年	平均給料月額(円)	473,011	289,303	317,456	353,567	288,957	258,650
1月1日 現在	平均給与月額(円)	1,316,961	352,030	386,028	409,273	330,560	301,593
	平均年齢(歳)	44.17	39.72	43.32	57.93	40.42	47.50
31年	平均給料月額(円)	480,392	298,701	319,077	352,967	295,005	289,900
1月1日 現在	平均給与月額(円)	1,368,615	367,083	397,881	426,940	358,754	294,100
	平均年齢(歳)	45.08	41.20	43.75	56.93	40.87	53.80

* 短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	医 師 職 (円)	医療技術職 (円)	看 護 職 (円)	事務・技 術職 (円)	一 般 会 計 の 制 度			
					医師職(円)	医療技術職(円)	看護職(円)	事務・技術職(円)
高校卒	335,000	163,100	182,900	150,600	335,000	163,100	182,900	150,600
短大卒		184,700	220,700	163,100		184,700	220,700	163,100
大学卒		196,500	232,700	182,200		196,500	232,700	182,200

(3) 級別職員数

区 分		医療職給料表(一)		医療職給料表(二)		医療職給料表(三)		行政職給料表(一)		行政職給料表(二)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日 現在	7 級							()	()		
	6 級			()	()	()	()	()	()		
	5 級			1	1.9	1	0.9	3	14.3		
	4 級			()	()	()	()	()	()		
	3 級			14	25.9	9	8.0	2	9.5		
	2 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1 級	1	4.0	14	25.9	53	47.3	2	9.5		
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
平成31年1月1日 現在	7 級							()	()		
	6 級			()	()	()	()	()	()		
	5 級			1	1.9	2	1.7	3	15.8		
	4 級			()	()	()	()	()	()		
	3 級			13	24.5	9	7.8	1	5.3		
	2 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1 級	1	4.3	16	30.2	54	47.0	2	10.5		
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
現在	7 級							1	5.3		
	6 級			()	()	()	()	()	()		
	5 級			1	1.9	2	1.7	3	15.8		
	4 級			()	()	()	()	()	()		
	3 級			13	24.5	9	7.8	1	5.3		
	2 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1 級	1	4.3	10	18.9	34	29.6	4	21.1	1	100.0
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
現在	7 級							()	()		
	6 級			()	()	()	()	()	()		
	5 級			1	1.9	2	1.7	3	15.8		
	4 級			()	()	()	()	()	()		
	3 級			13	24.5	9	7.8	1	5.3		
	2 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1 級	1	4.3	16	30.2	54	47.0	2	10.5		
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
現在	7 級							1	5.3		
	6 級			()	()	()	()	()	()		
	5 級			1	1.9	2	1.7	3	15.8		
	4 級			()	()	()	()	()	()		
	3 級			13	24.5	9	7.8	1	5.3		
	2 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1 級	1	4.3	16	30.2	54	47.0	2	10.5		
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()

* ()は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 師 職	医師、歯科医師の職務	医療部長、診療部長、医局長、部長医師、医長の職務	副院長の職務	院長の職務	—	—	—
医 療 技 術 職	医療技師、栄養士の職務	薬剤師、高度の知識又は経験を必要とする医療技師、栄養士の職務	高度の知識又は経験を必要とする薬剤師、特に高度の知識又は経験を必要とする医療技師、栄養士の職務	運営副課長、副室長、主任薬剤師、主任技師、主任栄養士、特に高度の知識又は経験を必要とする薬剤師、困難な業務を行う医療技師、栄養士の職務	運営副部長、運営課長、運営参事、室長、参事、困難な業務を行う運営副課長、副室長の職務	運営部長の職務	—
看 護 職	准看護師の職務	看護師、高度の知識又は経験を必要とする准看護師の職務	高度の知識又は経験を必要とする看護師、特に高度の知識又は経験を必要とする准看護師の職務	運営副課長、主任看護師、特に高度の知識又は経験を必要とする看護師の職務	運営副部長、運営課長、運営参事、困難な業務を行う運営副課長の職務	運営部長の職務	—
一 般 行 政 職	定型的な業務を行う職務	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主任の職務	係長、主査の職務	副課長、副室長、副参事の職務	副部長、課長、室長、参事の職務	部長、理事の職務
技 能 労 務 職	看護助手の職務	相当の技能又は経験を必要とする看護助手の職務	主任看護助手、高度の技能又は経験を必要とする看護助手の職務	—	—	—	—

(4) 昇給

区 分		合 計	医師職	医療技術職	看護職	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	232	25	59	121	22	5	
	昇給に係る職員数(B) (人)	189	24	51	94	17	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	—	—	—	—
		2号給 (人)	6	6	—	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—	—	—	—
		4号給 (人)	183	18	51	94	17	3
		6号給 (人)	—	—	—	—	—	—
	8号給 (人)	—	—	—	—	—	—	
比 率 (B)/(A) (%)	81.5	96.0	86.4	77.7	77.3	60.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	233	23	59	126	21	4	
	昇給に係る職員数(B) (人)	180	20	50	93	16	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	—	—	—	—
		2号給 (人)	5	5	—	—	—	—
		3号給 (人)	1	—	1	—	—	—
		4号給 (人)	174	15	49	93	16	1
		6号給 (人)	—	—	—	—	—	—
	8号給 (人)	—	—	—	—	—	—	
比 率 (B)/(A) (%)	77.3	87.0	84.7	73.8	76.2	25.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医 療 技術職員	看護師 ・ 准看護師	事 務 技 術	その他
給料総額に対する比率 (%)	25.4	124.9	3.4	6.5	0.0	10.6
支給対象職員の比率 (2年1月1日現在) (%)	74.3	100.0	43.4	97.3	0.0	75.0
支給対象職員1人当たりの 平均支給月額 (円)	111,338	590,811	22,341	21,383	0	36,400
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、夜間看護等手当、病理検査手当、放射線取扱手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

* () は、短時間勤務職員の支給率。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	・定年前早期 退職特例措 置 ・調整額	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	・定年前早期 退職特例措 置 ・調整額	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	じ
地域手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ

令和2年度新城市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		65,676	
	ロ 建 物	5,811,177		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,755,085</u>	2,056,092	
	ハ 建 物 附 属 設 備	4,858,576		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,423,716</u>	434,860	
	ニ 構 築 物	217,456		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 180,226</u>	37,230	
	ホ 器 械 備 品	2,369,484		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,729,648</u>	639,836	
	ヘ 車 両	16,158		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,282</u>	876	
	ト リ ー ス 資 産	68,683		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 64,468</u>	4,215	
	有 形 固 定 資 産 合 計			3,238,785
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		1,251	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,251
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 投 資 有 価 証 券		99,905	
	ロ 長 期 貸 付 金	55,350		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 23,400</u>	31,950	
	ハ 長 期 前 払 消 費 税		262,808	
	ニ 破 産 更 生 債 権 等	6,124		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 6,124</u>	0	
	ホ そ の 他 投 資 資 産		1,969	
	そ の 他 の 資 産			
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			396,632
	固 定 資 産 合 計			3,636,668
2 流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		1,340,848	
(2)	未 収 金		610,302	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,920</u>	608,382
(3)	貯 蔵 品		34,722	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		0	
	流 動 資 産 合 計			1,983,952
	資 産 合 計			<u>5,620,620</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

992,661

企業債合計

992,661

(2) リース債務

2,171

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

803,943

ロ 修繕引当金

69,778

引当金合計

873,721

固定負債合計

1,868,553

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

367,236

企業債合計

367,236

(2) リース債務

1,728

(3) 未払金

253,690

(4) 引当金

イ 賞与引当金

112,144

ロ 法定福利費引当金

20,445

引当金合計

132,589

(5) その他流動負債

11,482

流動負債合計

766,725

5 繰延収益

長期前受金

2,018,352

収益化累計額

△ 1,763,386

繰延収益合計

254,966

負債合計

2,890,244

資本の部

6 資本金

6,408,810

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

2,593

資本剰余金合計

2,593

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

126,183

ロ 当年度未処理欠損金

3,807,210

利益剰余金合計

△ 3,681,027

剰余金合計

△ 3,678,434

資本合計

2,730,376

負債資本合計

5,620,620

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法

建物	定額法
建物附属設備	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

- ・主な耐用年数

建物	7～39年
建物附属設備	6～40年
構築物	5～60年
器械備品	2～20年
車両	4～10年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行なっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、714,420千円である。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として102,698千円を支給するため、退職給付引当金102,698千円を使用する。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当として360,433千円を支給するため、賞与引当金119,986千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として65,662千円を支払うため、法定福利費引当金22,135千円を使用する。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、破産更生債権等472千円を不納欠損とするため、貸倒引当金472千円を使用する。

2 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和元年度新城市病院事業予定損益計算書（前年度分）
 （平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

1	医業収益			
	(1)入院収益	1,462,902		
	(2)外来収益	1,144,320		
	(3)その他医業収益	444,424	3,051,646	
2	医業費用			
	(1)給与費	2,428,116		
	(2)材料費	593,337		
	(3)経費	663,554		
	(4)減価償却費	298,791		
	(5)資産減耗費	11,802		
	(6)研究研修費	18,242	4,013,842	
	医業損失			962,196
3	医業外収益			
	(1)受取利息配当金	1,740		
	(2)他会計負担金	97,255		
	(3)他会計補助金	237,715		
	(4)国庫補助金	36,520		
	(5)患者外給食収益	2,267		
	(6)長期前受金戻入	163,322		
	(7)その他医業外収益	24,387	563,206	
4	医業外費用			
	(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	52,151		
	(2)患者外給食材料費	1,801		
	(3)院内保育所 施設運営費	21,299		
	(4)交付金	556		
	(5)貸倒引当金繰入	5,400		
	(6)雑損失	122,320	203,527	359,679
	経常損失			602,517
5	特別利益			
	(1)固定資産売却益	1		
	(2)その他特別利益	149,367	149,368	
6	特別損失			
	(1)固定資産売却損	1		
	(2)過年度損益修正損	1	2	149,366

7 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>500</u>	<u>500</u>	<u>△ 500</u>
当 年 度 純 損 失			453,651
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>2,916,805</u>
当 年 度 未 处 理 欠 損 金			<u><u>3,370,456</u></u>

令和元年度新城市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		65,676	
	ロ 建 物	5,811,177		
	減価償却累計額	<u>△ 3,625,049</u>	2,186,128	
	ハ 建物附属設備	4,755,576		
	減価償却累計額	<u>△ 4,407,205</u>	348,371	
	ニ 構 築 物	217,456		
	減価償却累計額	<u>△ 177,650</u>	39,806	
	ホ 器 械 備 品	2,330,818		
	減価償却累計額	<u>△ 1,709,215</u>	621,603	
	ヘ 車 両	16,158		
	減価償却累計額	<u>△ 14,884</u>	1,274	
	ト リース資産	68,683		
	減価償却累計額	<u>△ 59,923</u>	8,760	
	有形固定資産合計			3,271,618
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ソフトウェア		2,769	
	無形固定資産合計			2,769
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 投資有価証券		99,905	
	ロ 長期貸付金	44,550		
	貸倒引当金	<u>△ 18,000</u>	26,550	
	ハ 長期前払消費税		249,801	
	ニ 破産更生債権等	6,596		
	貸倒引当金	<u>△ 6,596</u>	0	
	ホ その他投資 その他の資産		<u>1,954</u>	
	投資その他の資産合計			378,210
	固定資産合計			<u>3,652,597</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,562,641	
(2)	未 収 金		611,293	
	貸倒引当金	<u>△ 1,364</u>	609,929	
(3)	貯 蔵 品		34,920	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		0	
	流動資産合計			<u>2,207,490</u>
	資 産 合 計			<u><u>5,860,087</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,136,599

1,136,599

企業債合計

(2) リース債務

3,907

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

802,564

ロ 修繕引当金

69,778

引当金合計

872,342

固定負債合計

2,012,848

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

376,248

376,248

企業債合計

(2) リース債務

4,917

(3) 未払金

90,628

(4) 引当金

イ 賞与引当金

111,088

ロ 法定福利費引当金

20,552

引当金合計

131,640

(5) その他流動負債

14,502

流動負債合計

617,935

5 繰延収益

長期前受金

1,772,969

収益化累計額

△ 1,628,660

繰延収益合計

144,309

負債合計

2,775,092

資本の部

6 資本金

6,326,675

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

2,593

資本剰余金合計

2,593

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

126,183

ロ 当年度未処理欠損金

3,370,456

利益剰余金合計

△ 3,244,273

剰余金合計

△ 3,241,680

資本合計

3,084,995

負債資本合計

5,860,087

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法

建物	定額法
建物附属設備	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

- ・主な耐用年数

建物	7～39年
建物附属設備	6～40年
構築物	5～60年
器械備品	2～20年
車両	4～10年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行なっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、949,443千円である。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として76,600千円を支給するため、退職給付引当金76,600円を使用する。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当として343,226千円を支給するため、賞与引当金107,567千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として62,398千円を支払うため、法定福利費引当金19,634千円を使用する。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、破産更生債権等594千円を不納欠損とするため、貸倒引当金594千円を使用する。

2 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和2年度新城市病院事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

(1款) 病院事業収益

1項 医業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 入院収益	1,525,700	1,462,902	62,798
2 外来収益	1,115,005	1,144,320	△ 29,315
3 その他医業収益	481,528	462,027	19,501
医 業 収 益 計	3,122,233	3,069,249	52,984

2項 医業外収益

1 受取利息配当金	2,010	1,740	270
2 他会計負担金	106,781	97,255	9,526
3 他会計補助金	208,160	237,715	△ 29,555
4 補助金	37,513	36,520	993
5 患者外給食収益	2,025	2,447	△ 422
6 長期前受金戻入	106,621	163,322	△ 56,701
7 その他医業外収益	42,044	26,057	15,987
医 業 外 収 益 計	505,154	565,056	△ 59,902

3項 特別利益

1 固定資産売却益	1	1	0
2 その他特別利益	28,207	149,367	△ 121,160
特 別 利 益 計	28,208	149,368	△ 121,160
収益的収入合計	3,655,595	3,783,673	△ 128,078

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 入院収入	1,525,700	年間患者数 37,230人 1日平均 102人
1 外来収入	1,115,005	年間患者数 69,255人 1日平均 285人
1 室料差額収益	89,010	
2 公衆衛生活動収益	48,372	予防注射、集団検診料等
3 医療相談収益	92,027	人間ドック診断料等
4 受託検査施設利用収益	420	受託検査料
5 他会計負担金	238,859	
6 その他医業収益	12,840	文書料等

1 預金利息	1,410	
2 有価証券利息	600	
1 他会計負担金	106,781	企業債償還利息分等
1 他会計補助金	208,160	経営基盤強化対策経費補助金
1 補助金	37,513	第二次救急医療対策事業補助金等
1 患者外給食収益	2,025	
1 工事負担金戻入	491	
2 国庫補助金戻入	2,600	
3 県補助金戻入	3,410	
4 その他長期前受金戻入	100,120	
1 不用品売却収益	1	
2 その他医業外収益	42,043	施設使用料、院内保育所使用料、有料駐車場料金等

1 固定資産売却益	1	
1 その他長期前受金戻入	28,105	
2 貸倒引当金戻入益	102	

支 出

(1款) 病院事業費用

1項 医業費用

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 給与費	千円 2,381,618	千円 2,429,775	千円 △ 48,157	千円 1,312	千円	千円 31,044	千円 2,349,262
2 材料費	541,334	599,700	△ 58,366				541,334
3 経費	714,250	719,130	△ 4,880	4,097			710,153

節		説明	
区分	金額		
	千円		
1 給料	893,266	232名分	医師給 148,036 千円 看護師給 449,444 千円 医療技術員給 203,790 千円 事務員給 76,390 千円 技能職員給 15,606 千円
2 手当	702,504	232名分	医師手当 347,913 千円 看護師手当 214,137 千円 医療技術員手当 96,639 千円 事務員手当 32,549 千円 技能職員手当 11,266 千円
3 報酬	240,803	医師等報酬	
4 法定福利費	297,898	市町村共済組合負担金、追加費用、事務費、地方公務員災害補償負担金、社会保険料等	
5 退職給付費	104,077	退職給付引当金繰入額	
6 賞与引当金繰入額	121,042		
7 法定福利費引当金繰入額	22,028		
1 薬品費	353,615	医療用薬品	
2 診療材料費	159,750	医療用材料	
3 給食材料費	25,476	患者給食材料等	
4 医療消耗備品費	2,493	医療消耗備品等	
1 厚生福利費	4,013	職員健康診断料等	
2 報償費	288	講師謝礼	
3 旅費交通費	9,091	普通旅費、費用弁償	
4 職員被服費	158	診察衣等	
5 消耗品費	16,386	事務用品等	
6 消耗備品費	2,970	事務用等消耗備品	
7 光熱水費	67,964	電気料、水道料	
8 燃料費	32,777	重油代、ガス代等	
9 食糧費	209		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4 減価償却費	283,734	298,791	△ 15,057				283,734
5 資産減耗費	5,862	12,282	△ 6,420				5,862
6 研究研修費	19,804	19,618	186	778			19,026
医業費用計	3,946,602	4,079,296	△ 132,694	6,187	0	31,044	3,909,371

2項 医業外費用

1 支払利息及び 企業債取扱諸費	41,341	52,151	△ 10,810				41,341
2 患者外給食材料費	2,013	1,944	69				2,013

節		説明
区分	金額	
	千円	
10 印刷製本費	494	伝票、封筒等
11 修繕費	30,323	医療器械修理等
12 保険料	6,303	賠償責任保険料等
13 賃借料	95,668	土地、医療機器等
14 通信運搬費	5,843	電話料、郵便料等
15 委託料	417,369	医療事務、施設管理委託等
16 諸会費	2,526	公立病院会費等
17 交際費	1,000	
18 広告料	110	
19 手数料	4,454	医師住宅仲介手数料等
20 公課費	113	
21 負担金	15,528	
22 貸倒引当金繰入額	658	
22 雑費	5	
1 有形固定資産減価償却費	277,671	建物 130,036 千円 建物附属設備 16,511 千円 構築物 2,576 千円 器械備品 128,150 千円 車両運搬具 398 千円
2 リース資産減価償却費	4,545	
3 無形固定資産減価償却費	1,518	
1 たな卸資産減耗費	200	
2 固定資産除却費	5,662	器械備品等
1 図書費	4,975	医学雑誌、図書
2 旅費	7,547	職員研修等出張旅費
3 研究雑費	7,282	医学会負担金、研修会負担金

1 企業債利息	41,339	企業債償還利息
2 リース支払利息	2	リース資産支払利息
1 患者外給食材料費	2,013	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
3 院内保育所施設 運営費	千円 24,023	千円 23,000	千円 1,023	千円 282	千円	千円 1,872	千円 21,869
4 交付金	600	600	0				600
5 貸倒引当金繰入額	5,400	5,400	0				5,400
6 雑損失	12,498	12,820	△ 322				12,498
7 消費税	15,000	15,000	0				15,000
医業外費用計	100,875	110,915	△ 10,040	282	0	1,872	98,721

3項 特別損失

1 固定資産売却損	1	1	0				1
2 過年度損益修正損	1	1	0				1
特別損失計	2	2	0	0	0	0	2

4項 予備費

1 予備費	500	500	0				500
予備費計	500	500	0	0	0	0	500
収益的支出合計	4,047,979	4,190,713	△ 142,734	6,469	0	32,916	4,008,594

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 給食材料費	1,735	
2 消耗品費	78	事務保育用品
3 消耗備品費	214	事務用品
4 光熱水費	297	電気料、水道料
5 燃料費	37	
6 印刷製本費	33	写真プリント
7 修繕費	132	
8 保険料	11	損害共済保険料
9 賃借料	64	
10 通信運搬費	40	
11 委託料	21,360	院内保育所運営業務委託等
12 手数料	22	
1 交付金	600	奨学金返還支援交付金
1 貸倒引当金繰入額	5,400	修学資金貸与者当院就職による引当分
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑損失	12,497	長期前払消費税償却等
1 消費税	15,000	

1 固定資産売却損	1	
1 過年度損益修正損	1	

1 予備費	500	

資本的収入及び支出

収 入

(1款) 資本的収入

1項 補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国県補助金	360	175	185
補 助 金 計	360	175	185

2項 企業債

1 企業債	223,300	0	223,300
企 業 債 計	223,300	0	223,300

3項 出資金

1 他会計出資金	82,135	90,396	△ 8,261
出 資 金 計	82,135	90,396	△ 8,261

4項 負担金

1 他会計負担金	245,023	242,369	2,654
負 担 金 計	245,023	242,369	2,654

5項 その他収入

1 その他収入	975	250	725
その他収入計	975	250	725

資本的収入合計	551,793	333,190	218,603
---------	---------	---------	---------

節		説明
区分	金額	
1 国県補助金	360	

1 企業債	223,300	

1 他会計出資金	82,135	

1 他会計負担金	245,023	

1 その他収入	975	

--	--	--

支 出

(1款) 資本的支出

1項 建設改良費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 病院改築事業費	113,300	45,100	68,200		113,300		0
2 資産購入費	167,249	71,872	95,377	360	110,000		56,889
3 リース資産購入費	4,926	12,668	△ 7,742				4,926
建設改良費計	285,475	129,640	155,835	360	223,300	0	61,815

2項 投資

1 長期貸付金	11,400	11,400	0				11,400
2 その他投資	390	480	△ 90				390
投 資 計	11,790	11,880	△ 90	0	0	0	11,790

3項 企業債償還金

1 企業債償還金	376,250	366,413	9,837				376,250
企業債償還金計	376,250	366,413	9,837	0	0	0	376,250
資本的支出合計	673,515	507,933	165,582	360	223,300	0	449,855

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 委託料	3,300	
2 工事請負費	110,000	空調機改修工事等
1 医療器械購入費	164,165	医療器械更新
2 庁用備品購入費	2,651	
3 厨房器械購入費	433	
1 リース資産購入費	4,926	

1 貸与金	11,400	薬剤師・看護師等修学資金貸与金
1 その他投資	390	医師住宅敷金

1 企業債償還金	376,250	企業債償還元金